

視点

2005年の景気

No190 2005年1月

昨年12月8日に内閣府が発表したGDP統計で、過去に遡って経済成長率の数字が改訂された。例えば、2003年度の実質成長率は、これまでの3.2%から1.9%とかなり小さくなった。これは、日本全体の物価変動を示すGDPデフレーターの変動を是正するため算出方法を変更した結果である。したがって、最近の実質成長率は一般的に下方に修正されたが、名目の成長率は変更されていない。また、景気の姿、足どりも従来認識されていたパターンと基本的には変わっていない。

— 昨年12月の末から昨年初めにかけて年率5%前後と急速な回復をみせた日本経済は、昨年4-6月期、7-9月期には、それぞれ前期比年率で-0.6%、+0.2%と急ブレーキがかかった。年初までの回復ペースが速かっただけに、その後のスローダウンは早くから予測されてはいた。しかし、成長率の鈍化が予想以上に大幅だったことから、日本経済が再び不況に突入するのではないかという懸念が生じてきている。

ここで、2002年初めから始まった今回の景気回復過程を振り返ってみよう。

2002年度は、中国をはじめとするアジアやアメリカの経済拡大に伴う輸出の増加が景気回復を牽引した。この年の実質成長率は0.8%増とプラスに転じたが、輸出の増加による分が1.1%もあり、専ら輸出に頼った回復であった。

2003年度には、この輸出の増加が、企業のコスト削減努力とあいまって、製造業大企業

を中心とする企業部門の収益改善をもたらした。日銀短観によると、製造業大企業の売上高経常利益率は、4.9%に達している。企業は、増加した収益を債務の返済にあてるとともに、設備投資を活発化させた。これによって、2003年度の成長率は1.9%に高まった。

2003年度の下半期には、家計部門の消費も増加してきており、一見、回復の動きが企業部門から家計部門にも波及してきたように見える。他方、2004年7-9月期には、輸出や設備投資の伸びは鈍化してきている。

こうした動きから、景気の先行きの不安要因として、輸出や設備投資の鈍化、減少を挙げる見方がある。

確かに、輸出をめぐる環境としては、原油価格の上昇がアメリカ経済などに与える影響や足元での円高が日本の輸出を抑えるおそれなどマイナス材料は多い。しかし、アメリカや中国の経済は、それぞれ問題をはらみながらも、急に失速する状況にはなく、日本の輸出も頭を打ったと判断するのはまだ早い。

また、企業の設備投資についても、回復に転じてから2年以上が経過し、先行指標である機械受注に弱い動きがみられることなどが懸念される。しかし、企業の経営体質は一頃に較べかなり強化されてきており、7-9月期の設備投資の伸びの鈍化には、一時的な要因も含まれていよう。

むしろ問題は、家計の所得の回復が遅れていることにある。景気の回復に伴って、失業率はバブル崩壊後初めて低下傾向に転じ、雇用も少しずつ増加してきている。しかし、一人当たりの雇用者報酬は、賃金水準の低い非正規就業者の比率が上昇してきていることなどから、2004年度上期でも1年前に比べて0.6%減少している。景気の回復期には、労働生産性が向上し、これにつれて賃金も増加するのが通例であるが、2002年初からの回復過程では、労働生産性が年率2.7%の上昇を達成しているのに対し、時間当りの実質賃金は年率でわずか0.1%しか増加していない。この結果、90年代前半に大幅に上昇した労

働分配率（雇用者報酬/名目GDP）も今回の景気回復過程で急速に低下してきている。

現在の家計消費の増加は、大企業に働く人々の雇用不安が薄らいできたことから、財布の紐が緩む形で生じたものとみられる。連合総研の「勤労者短観」によると、従業員規模1000人以上の大企業に働く人々でも、雇用に不安を感じる者の割合は、2003年の春までは2割近くもあったが、2004年秋には1割程度に半減している。家計調査で世帯主の勤務先規模別の消費動向をみても、小企業に勤める世帯では消費が一向に伸びていないのに対し、大企業に勤める世帯では2003年度下期に消費が増加している。しかし、このような形で消費の増加は、所得の回復が伴わなければ長続きするものではない。新しいGDP統計でみると、既に昨年4-6月期、7-9月期に家計消費の伸びははっきりと鈍ってきており、これが景気減速の一つの要因となっている。

外需の拡大から始まった今回の景気回復は、企業部門の売上増加・収益改善・設備投資増加-----家計部門の雇用者増加・所得増加-----家計消費の回復-----企業の売上増加に至って、はじめて自律的な景気回復となる。現在までのところ、この好循環が実現するために必要な「家計所得の増加」という環が欠けている。

我が国の賃金が近年停滞しているのは、賃金水準の低い国々との本格的な競争が始まったことに伴う必然的な事態であるという議論もなされている。しかし、こうしたグローバルな競争に対処する基本は、より高度な製品、サービスへ、より質の高い労働へとシフトしていくことである。現に、経常収支の黒字が18兆円に達し、足元で円高への動きがみられる状況では、国際競争に対処するための賃金抑制という理屈は、マクロ的には必ずしも説得的なものではない。厳しい経済情勢の下、労働組合も雇用の確保を第一として活動してきたが、ようやく、賃金の増加を求めることが可能であるし、必要な状況になってきている。（三馬）

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)